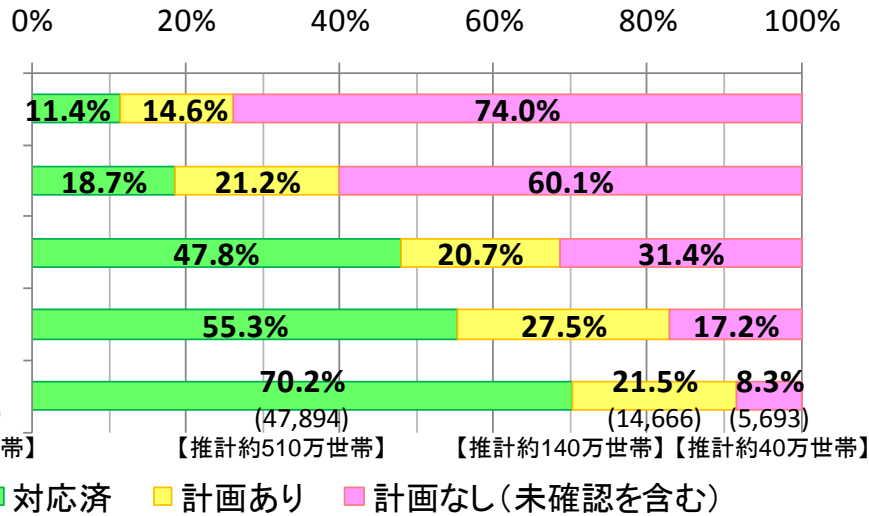


# 共聴施設デジタル化対応状況(平成22年9月末) 【別紙1】



- 受信障害対策共聴施設のデジタル化率は、施設数で70.2%、世帯数で約74%。「計画あり」を加えると、施設数で91.7%。
- 集合住宅共聴施設のデジタル化率は、施設数で91.1%、世帯数で約94%。

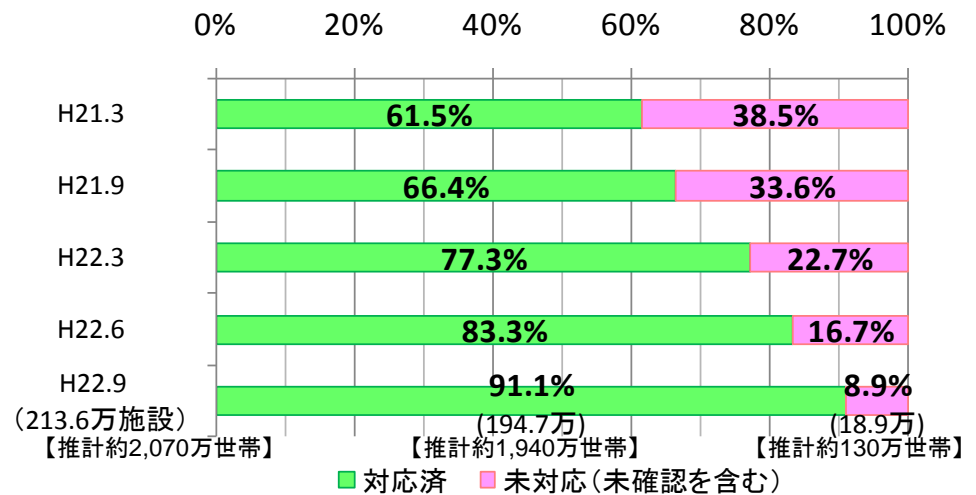
## 受信障害対策共聴施設



**対応済率：70.2%（施設数）、約74%（世帯数）**  
 （目標値：23年3月末90%）

- 【注1】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ対応が終了した施設
- ①デジタル化改修済(もとよりサイマル放送されている場合を含む)の施設
  - ②個別受信移行について利用者に周知済の施設
  - ③ケーブルテレビ移行等により廃止済(平成21年4月以降)の施設
- 【注2】「計画あり」とは、23年7月までに対応を終了する計画のある施設
- 【注3】施設を廃止する場合には、利用者がアンテナ設置・ケーブルテレビ移行等の個別受信に移行する必要がある。

## 集合住宅共聴施設



**対応済率：91.1%（施設数）、約94%（世帯数）**  
 （目標値：23年3月末95%）

- 【注】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ視聴が可能であると見込まれる施設
- ①総合通信局、デジサポ、放送局による現地確認等の情報
  - ②ケーブルテレビ事業者、不動産関係者等による現地確認等の情報
  - ③NHKのシミュレーションにより、アナログ放送時の設備で受信可能と想定される地域の施設

# 受信障害対策共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年9月末)

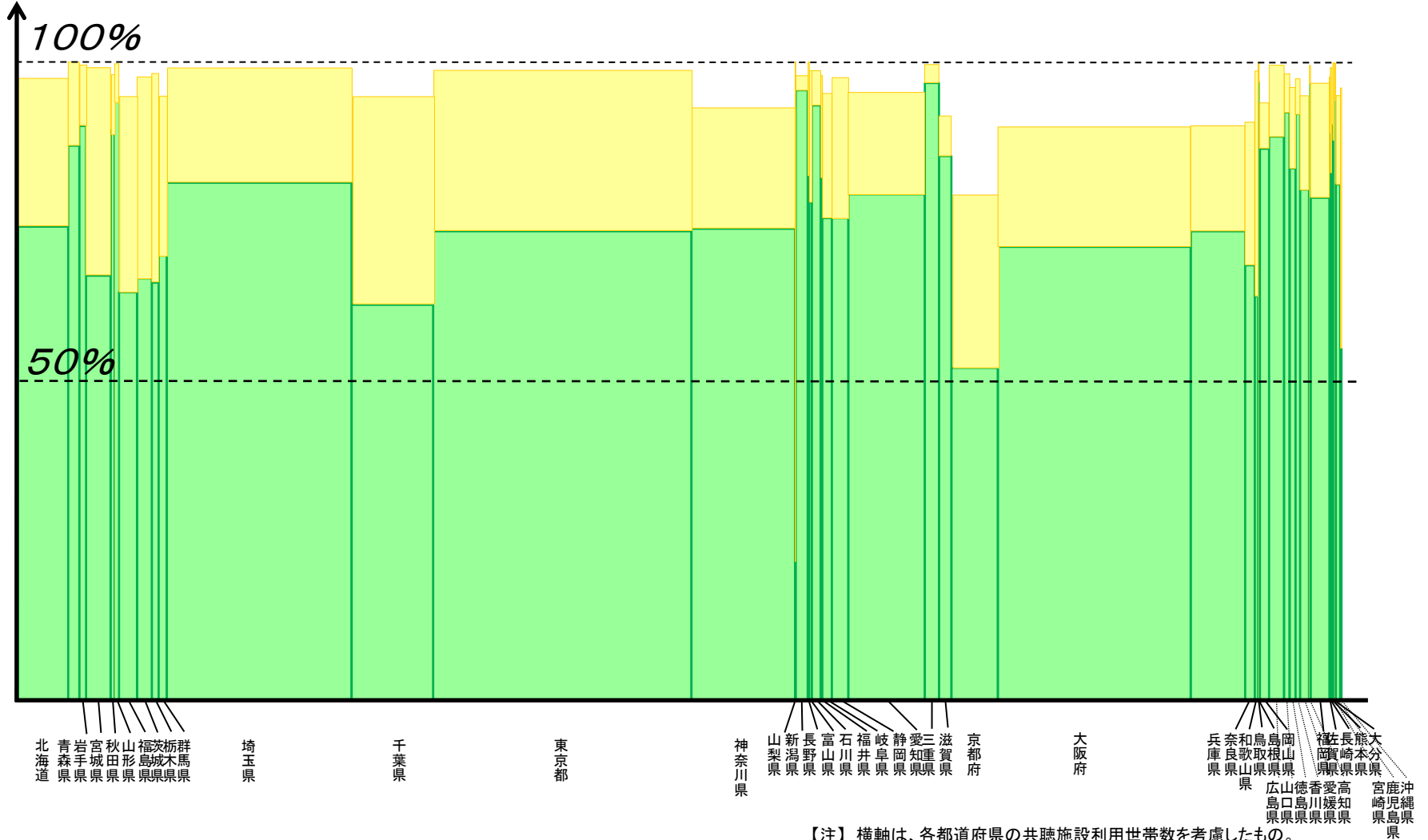


○ 関東・東海・近畿では、施設数・世帯数が多いため、特に重点的な対応が必要。

対応済率  
(世帯数ベース)

受信障害対策共聴施設の都道府県別デジタル化率

■ 対応済 ■ 計画あり



【注】 横軸は、各都道府県の共聴施設利用世帯数を考慮したものの。

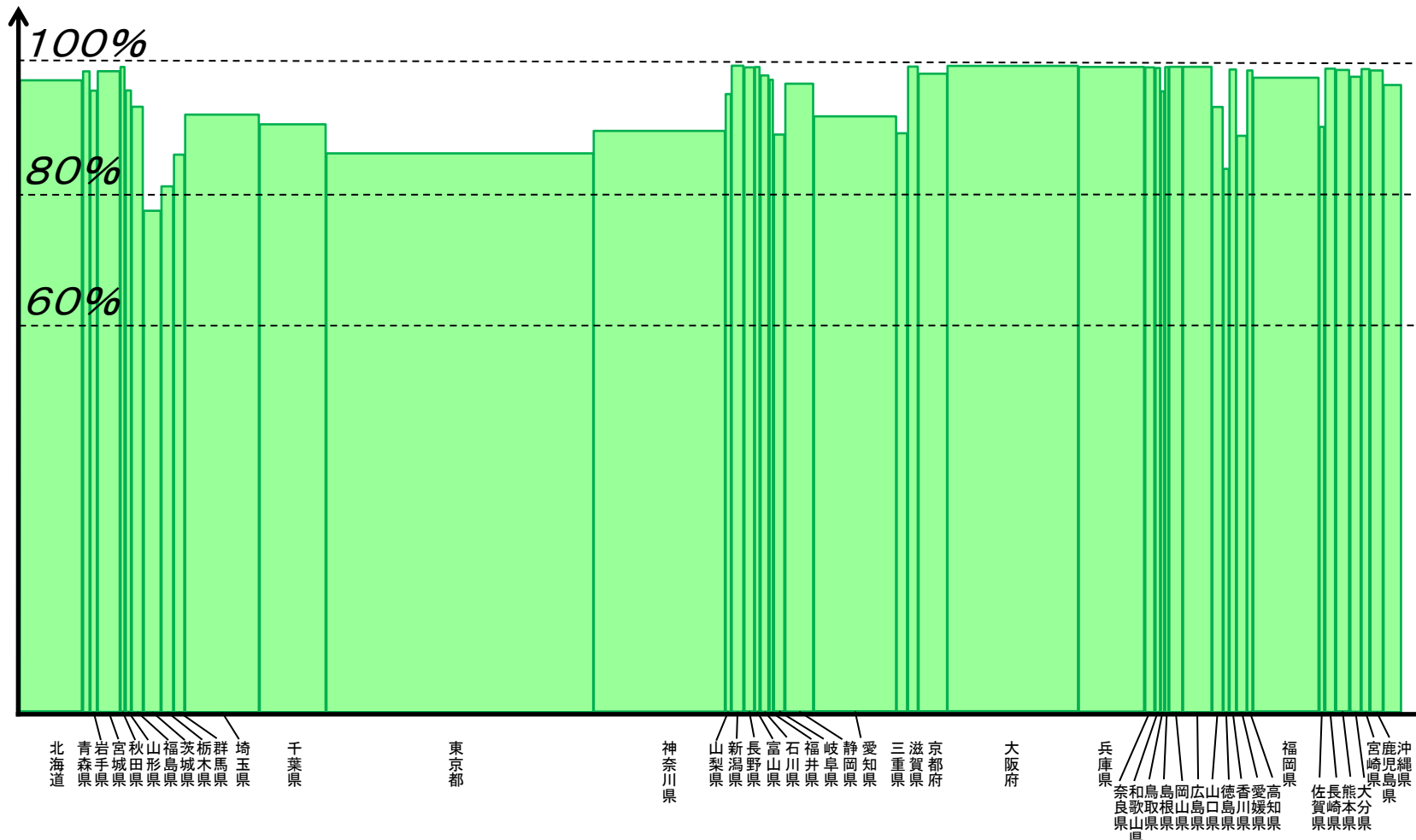
# 集合住宅共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年9月末)



○ 未対応集合住宅の多くを占める小規模や老朽化した物件への重点的な働きかけが必要。

対応済率  
(世帯数ベース)

集合住宅共聴施設の都道府県別デジタル化率



【参考】「対応済」には、NHKの電波シミュレーションにより受信可能と判断される施設を含む。なお、電波シミュレーションでは、アナログ放送と同一局からデジタル放送を受信する(開局予定を含む)地域のように、UHFアンテナが適切な方向に向けて設置済であるため、特段の対応を要せずデジタル放送を受信できると想定される場合を対応不要としている。横軸は、各都道府県の共聴施設利用世帯数を考慮したもの。